

2025年12月期 第2四半期決算説明資料

株式会社ワンキャリア（東証グロース：4377）

2025年8月

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社ワンキャリア（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日である2025年8月14日における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれます。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様やクライアント様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と異なる場合があります。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、本決算発表とあわせて毎年2月に開示する予定です。



人の数だけ、 キャリアをつくる。

私たちワンキャリアは「人の数だけ、キャリアをつくる。」をミッションに掲げ、
個人・企業が仕事選びに関するあらゆるデータを利用できるプラットフォームとして以下のサービスを展開しております。

- 就活支援/新卒採用サービス「ワンキャリア」
- 転職支援/中途採用サービス「ワンキャリア転職」

多くの人にとって仕事は人生で最も時間を投資する対象であるにも関わらず、仕事選びに関しては意思決定の基準となるようなデータが少なく、いまだに就職してから後悔する人が後を絶たない状況です。私たちは、すべての個人のキャリアに向き合い、キャリアデータを集め、多様化する世の中において仕事選びと採用活動をアップデートしていきます。

サービス名の変更によりブランドを刷新¹

既存サービスを維持しながら、より親しみやすく、洗練されたブランドを目指す。

新卒採用事業：サービス名の統一²

新卒サービス（学生向け・企業向け）名を「ワンキャリア」に統一。



中途採用事業：サービス名の変更³

中途サービス名を「ワンキャリア転職」に変更。



1. 会社設立10周年を迎え、より親しみやすいカタカナの「ワンキャリア」としてブランドを統一。また、ブランドとしての洗練性を高めるべく、ロゴを刷新。
その他各種サービスについても、一律でカタカナの「ワンキャリア」にサービス名を統一。

「ワンキャリア、会社設立10周年を機にロゴをリニューアル」 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000256.000035321.html>

2. 「【サービス名変更のお知らせ】設立10周年を機に、新卒採用関連サービスを『ワンキャリア』に統一」 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000257.000035321.html>

3. 「【サービス名変更のお知らせ】設立10周年を機に、転職支援サービス『ONE CAREER PLUS』は『ワンキャリア転職』へ」
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000258.000035321.html>

目次

1. 業績ハイライト

2. 事業計画

3. 参考資料

FY25 第2四半期決算 サマリー

第2四半期累計業績

- 業績予想に対して売上高・利益ともに順調に進捗

- 売上高 4,012百万円 前年同期比 **+44.8%** 業績予想に対する進捗率 **54.0%**
- 営業利益 1,364百万円 前年同期比 **+49.3%** 業績予想に対する進捗率 **73.4%**

KPIの進捗

- 新規取引社数が大きく成長

- 法人取引累計社数 5,204 社 前年同期比 **+43.3%**

- 堅調な会員数の伸び

- 累計会員数 2,171 千人 前年同期比 **+18.1%**

ビジネスアップデート

- 事業方針に沿って、着実に施策を実行

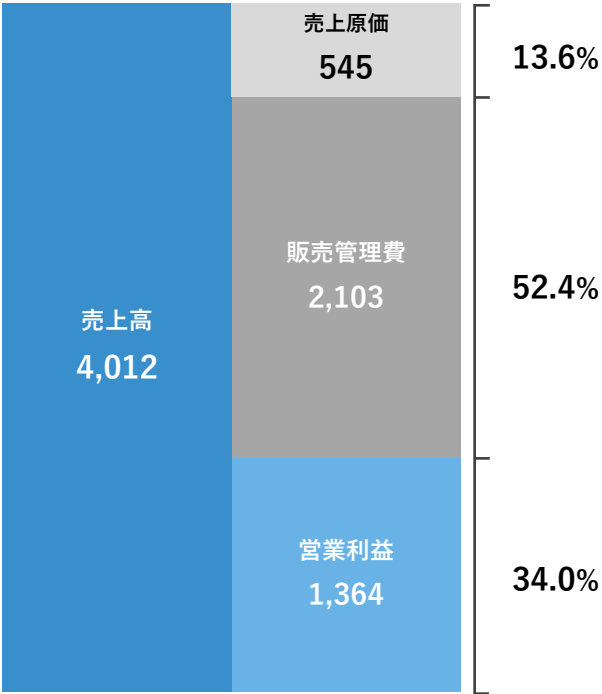
- 2025年5月、法人取引累計社数が5,000社を突破
- Adobe社と提携したキャンペーンを実施。スカウト利用学生数が国内有数の規模に成長
- AI面接トレーニング機能「就トレ」を強化。利便性を高め、利用者数を拡大
- 本社フロアを増床、名古屋営業所を開設。本社・地方拠点合計で500名規模の収容が可能に

損益計算書

業績予想に対して、売上高・利益共に順調に進捗。

単位：百万円	FY25 2Q累計	FY24 2Q累計	前年同期比	FY25 業績予想	FY25 2Q 進捗率
売上高	4,012	2,770	+44.8%	7,427	54.0%
売上原価	545	393	+38.3%	-	-
売上総利益	3,467	2,376	+45.9%	-	-
売上総利益率	86.4%	85.8%	+0.6pt	-	-
販売管理費	2,103	1,462	+43.8%	-	-
営業利益	1,364	913	+49.3%	1,857	73.4%
営業利益率	34.0%	33.0%	+1.0pt	-	-
経常利益	1,368	914	+49.7%	1,856	73.7%
当期純利益	964	641	+50.3%	1,308	73.7%

収益構造 単位：百万円

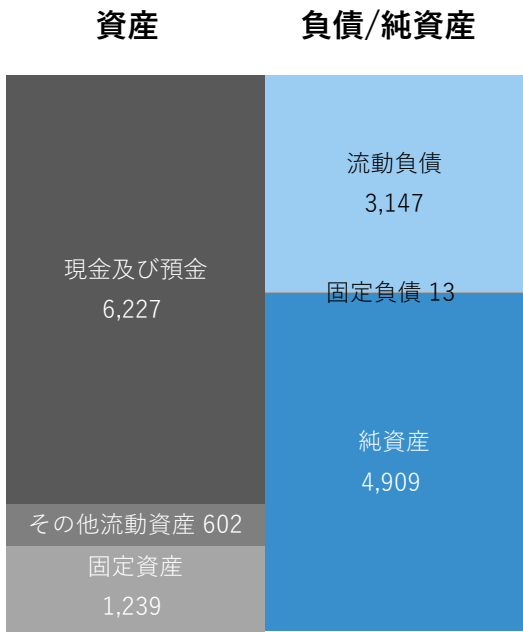


貸借対照表

堅調な業績により高いキャッシュポジションと自己資本比率を維持。

単位：百万円	FY25 2Q	FY24 2Q	前年同期比	FY25 1Q	前四半期比
流動資産	6,830	4,793	+42.5%	5,354	+27.6%
うち現預金	6,227	4,332	+43.7%	4,744	+31.3%
固定資産	1,239	940	+31.8%	1,125	+10.2%
資産合計	8,070	5,734	+40.7%	6,480	+24.5%
流動負債	3,147	1,989	+58.2%	2,349	+33.9%
固定負債	13	-	-	8	+64.8%
負債合計	3,161	1,989	+58.9%	2,357	+34.1%
純資産合計	4,909	3,744	+31.1%	4,122	+19.1%
負債・純資産合計	8,070	5,734	+40.7%	6,480	+24.5%

貸借対照表 単位：百万円

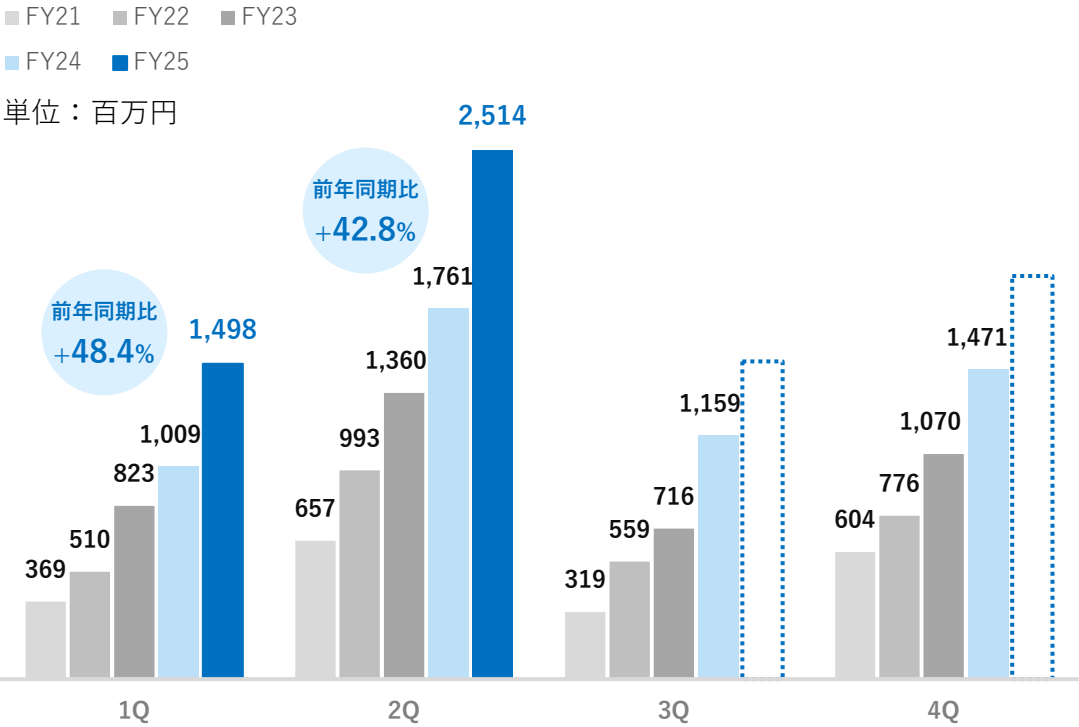


自己資本比率 **60.8%**

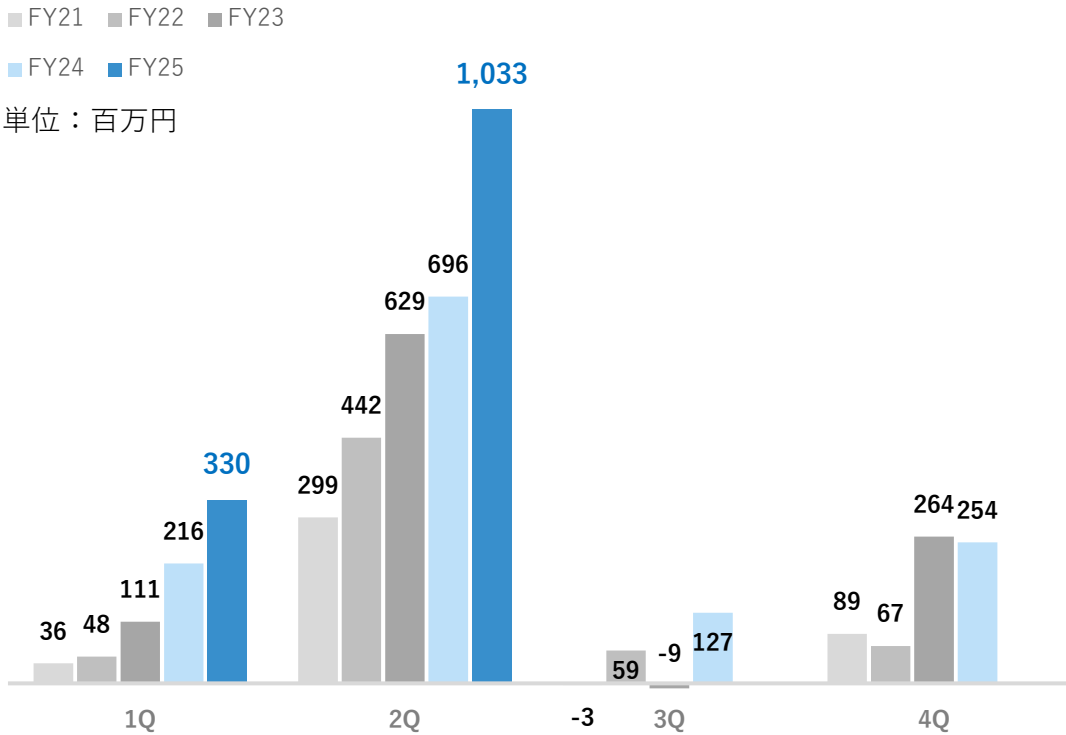
Qごとの売上高・営業利益の推移

第2四半期の売上高は求人掲載・スカウトが成長を牽引し、前年同期比+42.8%で着地。
第2四半期の営業利益は売上高の成長に連動し+48.4%で着地。下期は営業人員とS&Mを中心に投資を継続。

Qごとの売上高推移¹



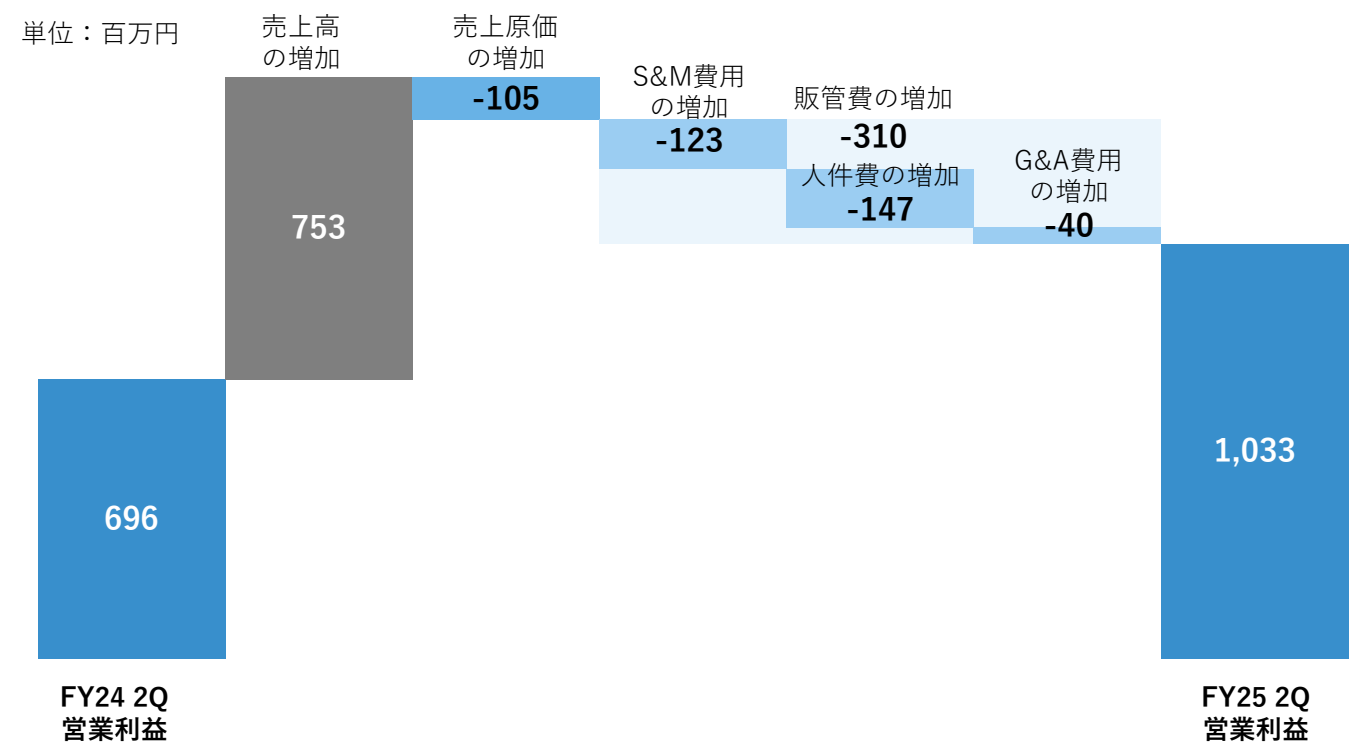
Qごとの営業利益推移



1. 新卒採用支援サービスの季節性：学生の動きに合わせて企業は採用活動を行うため、インターン募集と本選考が実施される2Q、4Qが繁忙となる。

営業利益の増減分析（対前年同期比）

売上高の増加に対して、費用の増加が抑えられており、過去最高の四半期営業利益を実現。
FY25は翌期以降の成長を見据え、利益とのバランスを考えながら積極的に人員やS&Mに投資。



売上高の増加

求人掲載	堅調に成長
スカウトサービス	AI活用によりプロフィール入力を自動化し、利用会員、利用企業が増加

売上原価の増加

売上原価 ¹	売上高増加に伴う納品コストの増加
-------------------	------------------

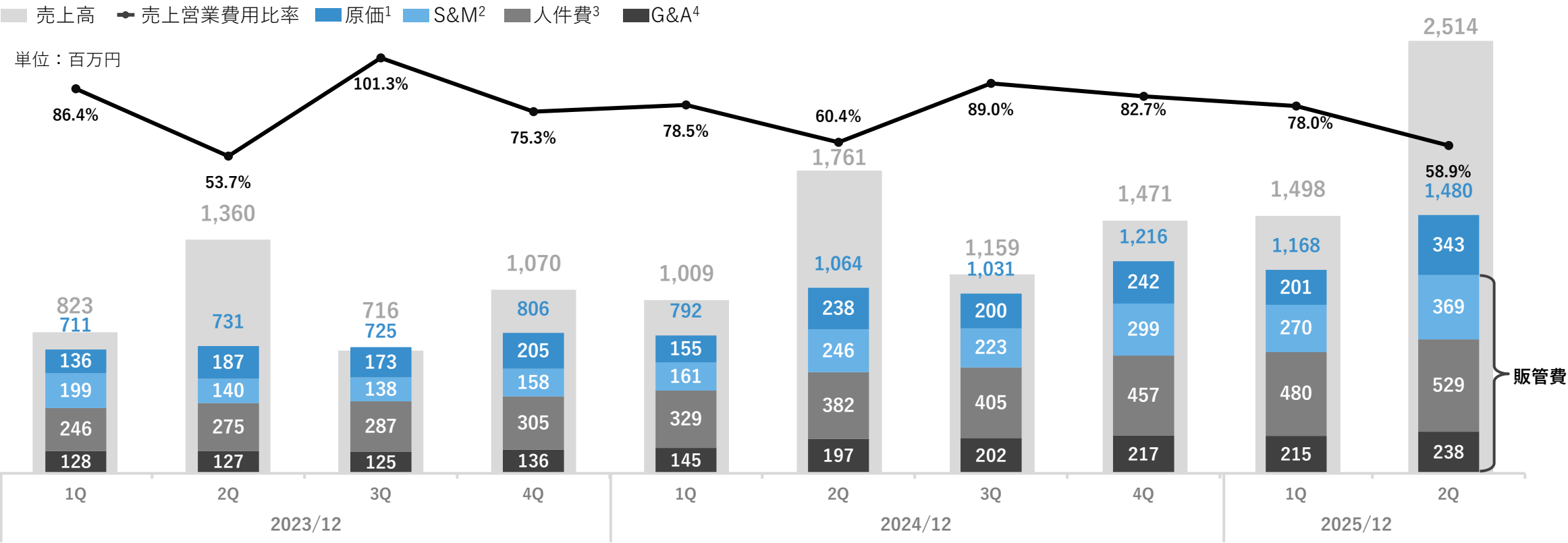
販管費の増加

S&M ² 費用	顧客獲得強化のため増加
人件費 ³	主に人員の増加
G&A ⁴ 費用	主に増床による地代家賃の増加

1. 原価：主にコンテンツ収集費、プロダクト運営・保守に係る外注費・人件費、イベント運営費。
2. S&M（Sales & Marketing）費用：広告宣伝費、外注費、販売手数料の総称。2024年12月期 通期決算から販売・マーケティング関連の人件費はS&M費用から除外し、人件費に含める。
3. 人件費：役員、正社員、アルバイトに係る人件費。販管費分のみ。
4. G&A（General and Administrative expenses）費用：販管費から、S&M費用と人件費を除いたもの。

営業費用サマリー（原価・販管費含む）

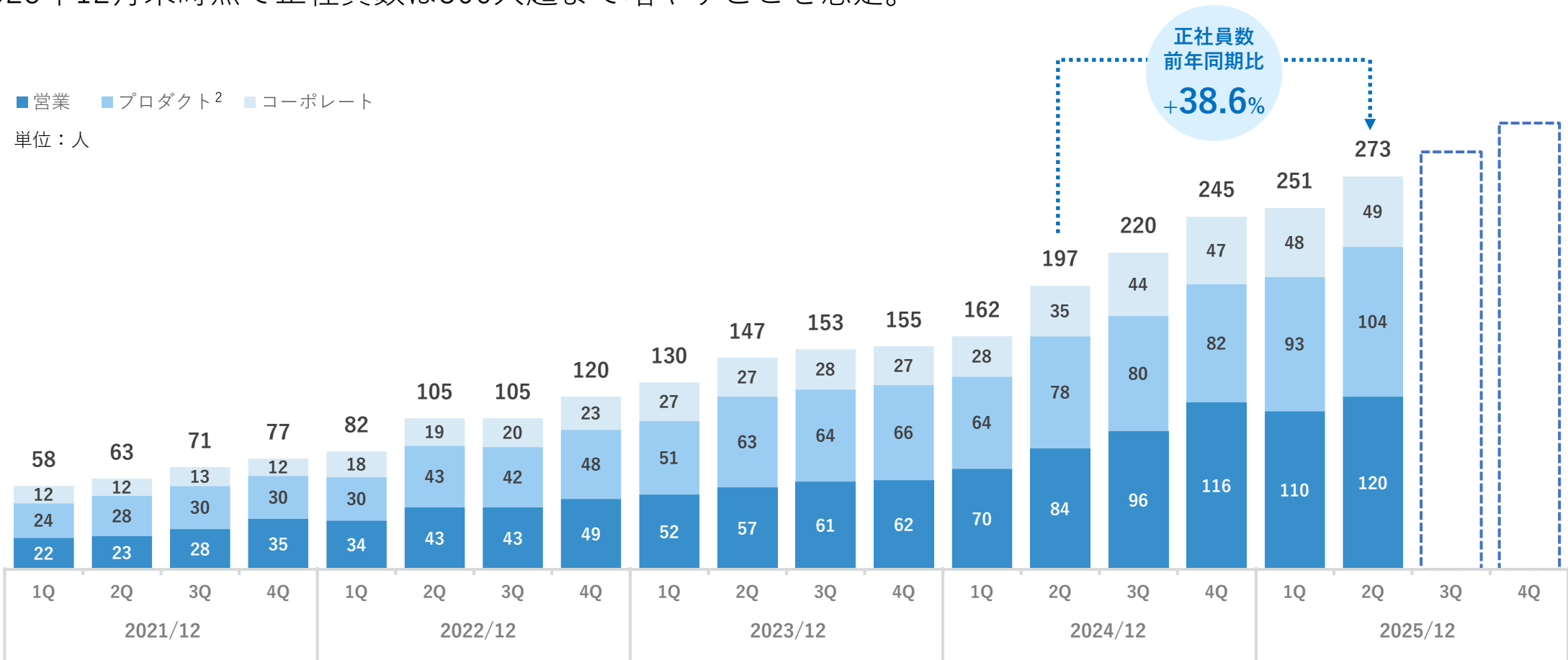
売上高と営業利益のバランスが取れた成長を志向。
FY25は主に顧客獲得のため、人員とS&Mを中心に投資を継続。



1. 原価：主にコンテンツ収集費、プロダクト運営・保守に係る外注費・人件費、イベント運営費。
2. S&M（Sales & Marketing）費用：広告宣伝費、外注費、販売手数料の総称。2024年12月期 通期決算から販売・マーケティング関連の人件費はS&M費用から除外し、人件費に含める。
3. 人件費：役員、正社員、アルバイトに係る人件費。販管費分のみ。
4. G&A（General and Administrative expenses）費用：販管費から、S&M費用と人件費を除いたもの。

従業員数¹の推移

採用した人員の生産性を高めることに注力しつつ、継続的な事業成長に向けた人員を確保し、2025年12月末時点で正社員数は300人超まで増やすことを想定。

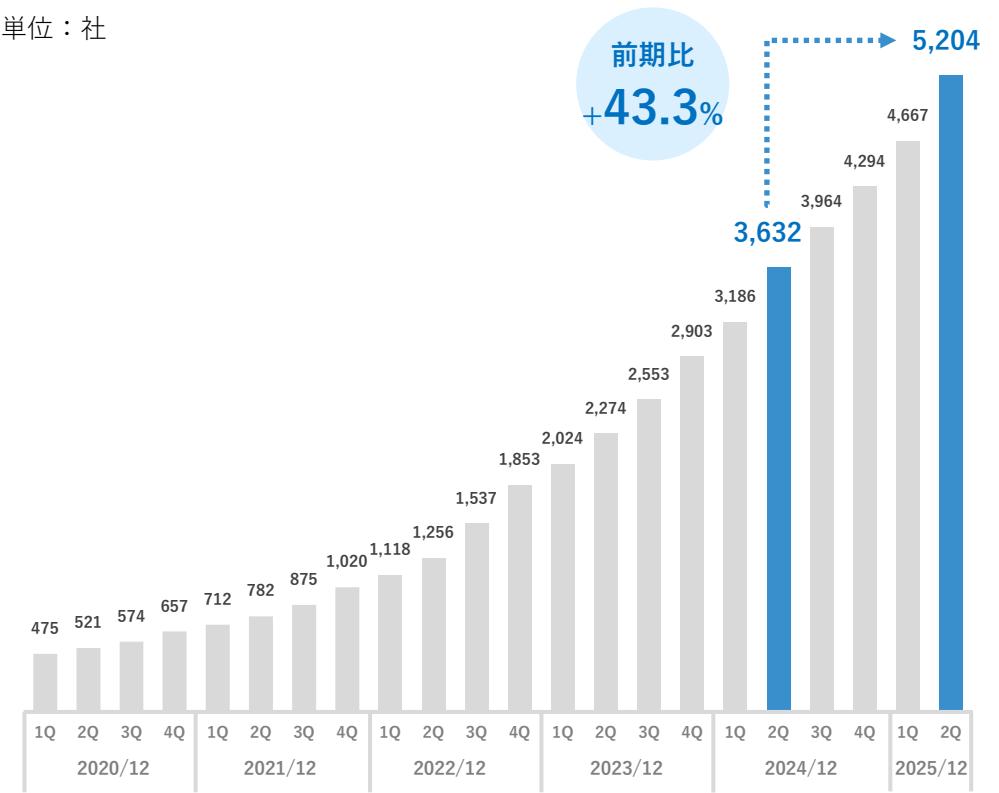


法人取引累計社数¹の推移

高いペースで法人取引累計社数が増加。

法人取引累計社数

単位：社



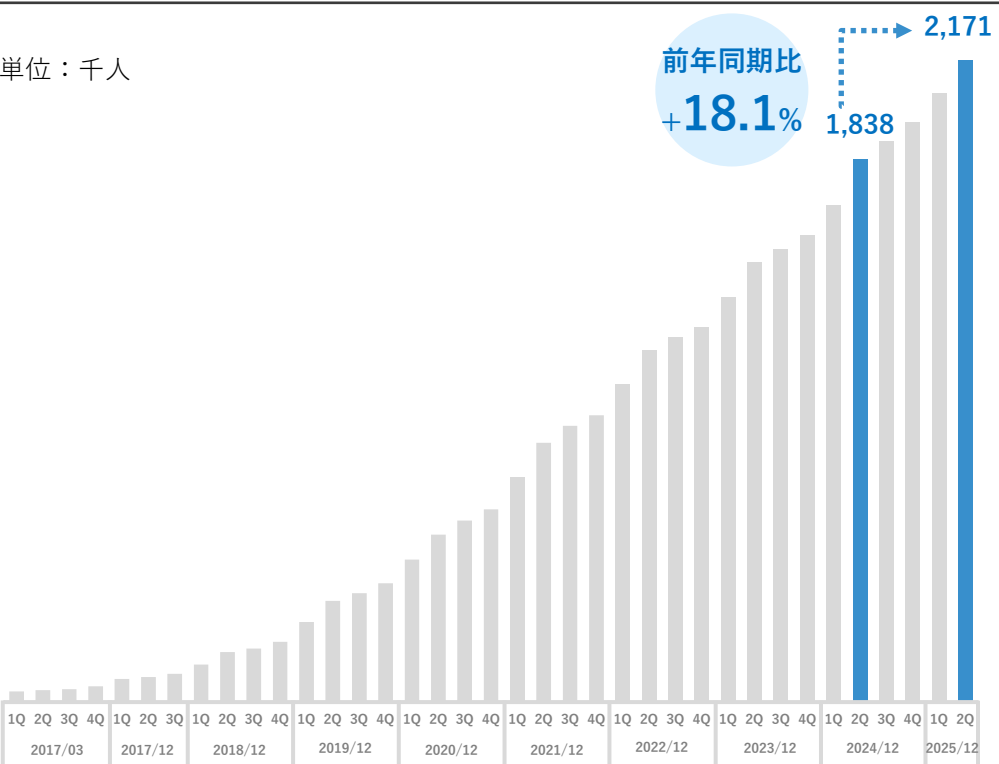
利用顧客

IT・通信	商社	金融	インフラ
 Microsoft CyberAgent.	 MITSUI & CO. ITOCHU	 三井住友銀行 SMBC日興証券 東京海上日動	 JAL JR東海 TOKYO GAS 日本郵政グループ
メーカー	不動産・建設	広告/マスコミ	コンサル
 TOYOTA SONY SUNTORY DAIKIN	 三菱地所 三井不動産 MITSUI FUDOSAN MORI 100年をつくる会社 in 鹿島	 dentsu tokyo/osaka/nagoya ・HAKUHODO・ Hakuhodo DY media partners 0テ 朝日新聞	 BCG BAIN & COMPANY NRI Deloitte. デロイト トーマツ
旅行・小売	人材/教育	官公庁	
 JTB 感動のそばに、いつも。 SEVEN & I HOLDINGS AEON	 RECRUIT Benesse	 経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry MINISTRY OF FINANCE	

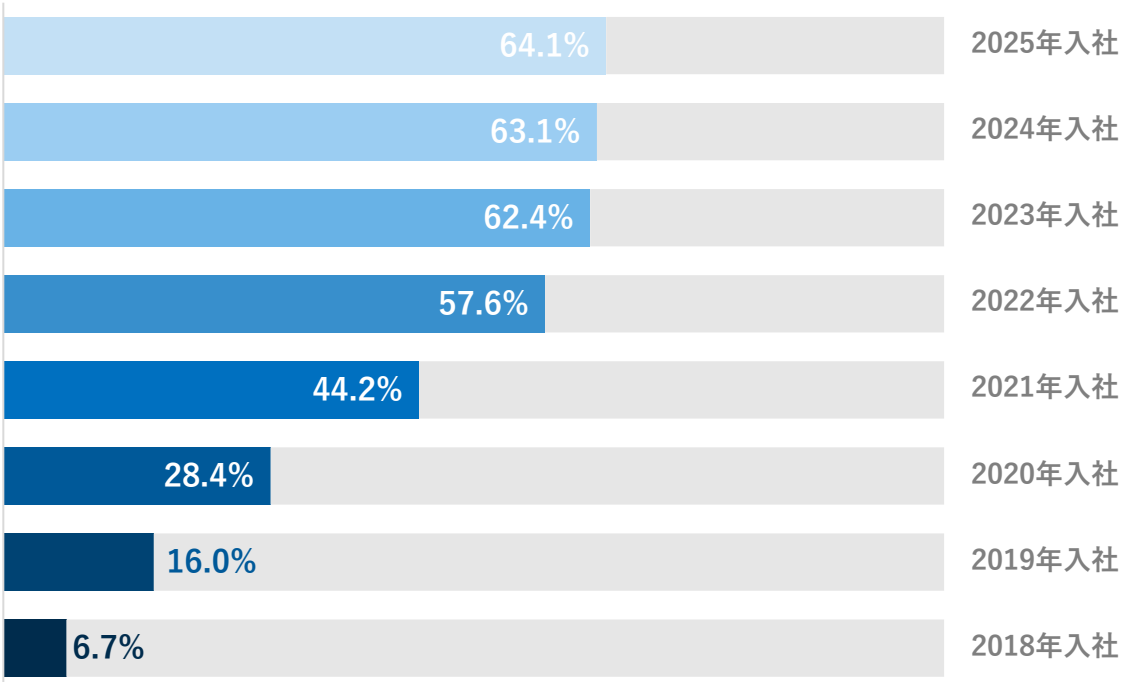
求職者会員数の推移

当社しか持たないキャリアデータが支持され、求職者会員の利用率は毎年増加。

累計会員数



求職者会員の利用率^{1,2}



1. 各年に大学もしくは大学院を卒業するユーザーの、卒業年度別就職者数の総数に対するシェア率。但し、2025年入社予定者のユーザーのシェアは、2024年12月期末時点までに当社サービスを利用したユーザー数により算出。
2. 文部科学省発表「令和5年度学校基本調査（確定値）の公表について」における各年度の就職者数の合計値からシェア率を算出。2025年は2024年入社者と同等の数値を採用。

トピックス



法人取引累計社数が5,000社を突破

※2025年5月末時点

エリアや業界・職種等のカテゴリ強化のほか、AI・生成AI等の新たな技術を用いたサービス・プロダクトの強化により、取引社数は高いペースで伸長。その結果、2025年5月末時点、創業からおよそ9年9ヶ月で法人取引累計社数は5,000社を突破。

今後もより多くの“人とキャリア”に関する課題解決を目指し、サービスの開発・改善と新たな取り組みを進めます。



アドビと「#ES自由化宣言」を開始。学生会員情報を充実させ、スカウト利用を促進

Adobe Expressを活用したクリエイティブな自己PR方法で、学生に自身の魅力を最大限に引き出してもらうべく、新キャンペーン「#ES自由化宣言」を展開。

学生会員に自由なフォーマットで自己PR情報を作成してもらうことで、学生・企業双方のスカウトサービスの利用を促進します。



政府機関に調査データを提供、行政案件を3件受注

国家公務員の人事行政を担う人事院に、当社のキャリアデータの有用性が認められ、「公務員白書」に当社のデータが活用されました。

また、各自治体が提供する業務の事業者としてワンキャリアが人事院、福島県、神戸市の案件で採択されました。

国内で約1,000¹ある官公庁・公社・団体の採用や、新卒で公務員になる約5万人²のキャリアにも向き合っておりま。



※本社オフィス画像

事業・組織の拡大に伴い 2025年7月からオフィスフロアを増床

国内3カ所目の地方拠点として名古屋営業所を開設し、7月から営業開始。エリア展開を強化します。

本社オフィス17階の増床が完了し7月から稼働が開始。

今回のオフィスフロア増床により、渋谷インフォスタワー16階から18階の3フロア全体を利用することができるようになり、本社と地方拠点を合わせ500名規模の収容が可能に。

1. 株式会社フロッグ「リクナビ2024・マイナビ2024の掲載リスト」におけるユニーク企業数から算出。

2. 国家公務員と地方公務員の大卒採用数の合計。総務省「令和5年度 地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」、内閣官房内閣人事局「令和5年度 府省別国家公務員採用試験採用者」より当社で算出。

目次

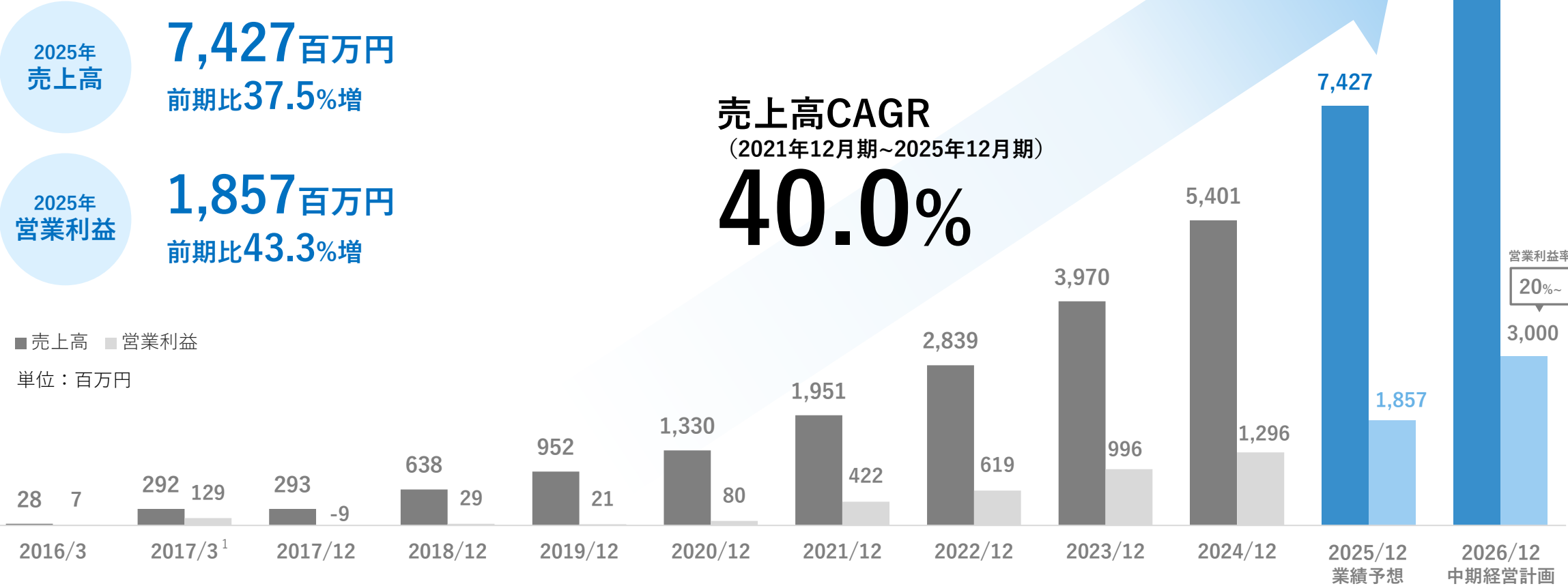
1. 業績ハイライト

2. 事業計画

3. 参考資料

FY25 業績見通し

FY25の業績見通しは売上高7,427百万円、営業利益1,857百万円。
FY26に売上高100億円、営業利益30億円を目指す。



FY26に向けた事業方針サマリー

全社共通の事業基盤を強化し、各事業領域のフェーズに合わせた成長を加速させる取り組みを推進。

共通

- 売上高と営業利益のバランスが取れた成長
- 安心して安全なキャリアデータプラットフォームとしての情報セキュリティの強化
- 複数事業の経営に向けた、人材基盤・経営基盤（ガバナンス）の強化
- グループイン（M&A）を活用した事業成長の実現

新卒採用領域

- 営業利益率を維持したトップラインの成長にフォーカスし、特に地域・業界・職種等のカテゴリ強化を実施
- キャリアデータを基に、AIをはじめとしたテクノロジー活用による事業成長の実現

中途採用領域

- キャリアデータの収集とユーザー基盤の拡大
- ユーザーIDの統合とコンテンツ連携による、新卒採用事業と中途採用事業のシナジー創出

FY26 売上高100億円、営業利益30億円の達成

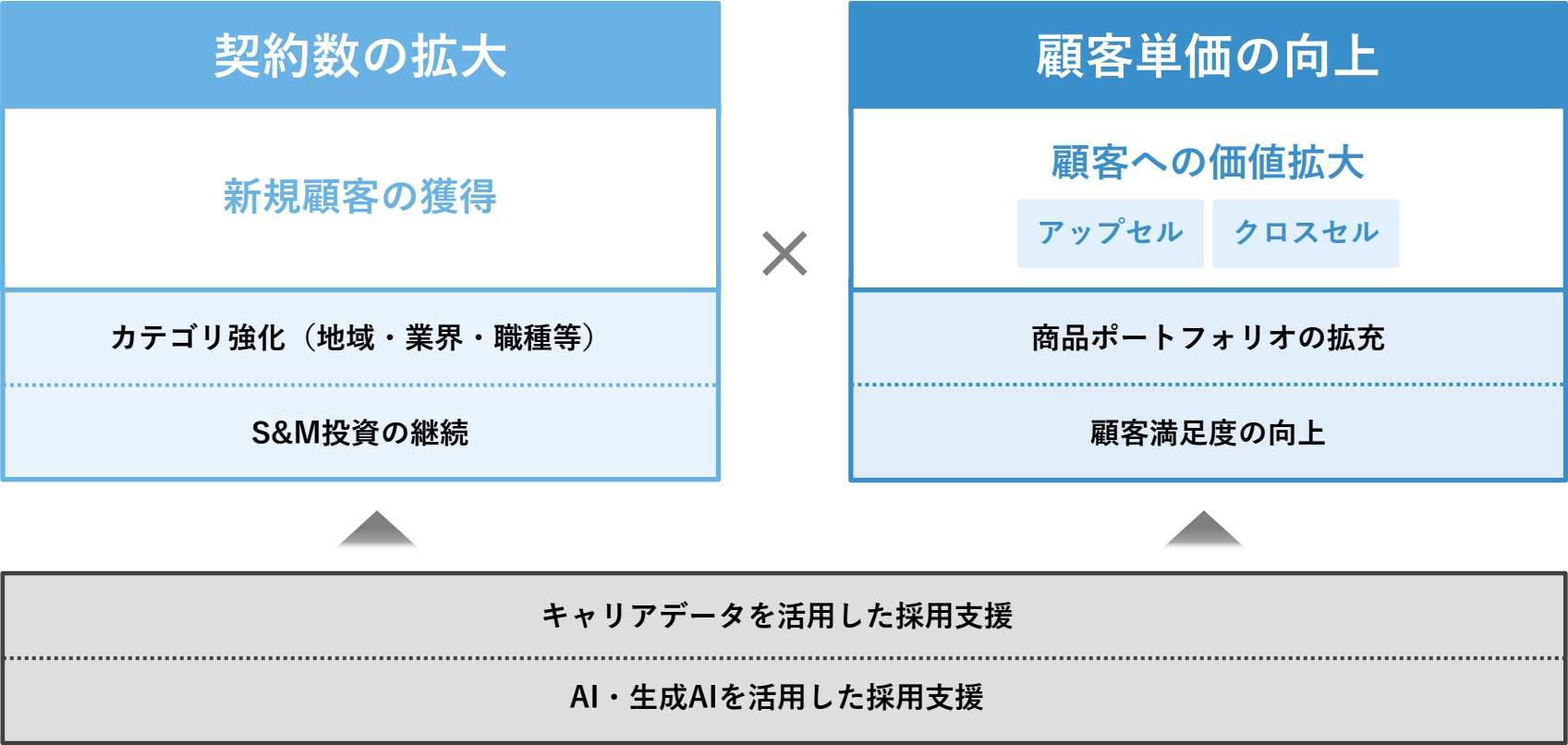
FY25の事業方針

2025年は継続的なプロダクトの改善及びS&M投資に加え、
「カテゴリ強化」「AI・生成AIの活用」「商品ポートフォリオの拡充」「顧客満足度の向上」に注力。

	事業方針	進捗状況
カテゴリ強化 注力 (地域・業界・職種等)	- 新卒：地域・業界・職種等の特定カテゴリのサービスを強化 - 中途：業界や職種に特化したコンテンツやキャリアデータを強化	- FY24から継続 - 大阪・福岡に加え、名古屋で営業所を開設
AI・生成AIの活用	- 求職者ごとに情報を出し分けるパーソナライゼーションの実現 - 蓄積したキャリアデータを基に生成AIを活用したサービス開発	- FY24から継続 「就トレ¹」に、キャリアデータを基にした企業別トレーニング機能を追加
商品ポートフォリオの 拡充	- 求人掲載・スカウトの効果を高めるオプション商品を開発・提供 - ブラウザ/アプリの広告枠を活用した収益性の高い商品の開発	FY25から新規で追加し、現在進行中
顧客満足度の向上	- CSチームを強化し、顧客の採用課題解決や採用KPI達成を伴走支援 - 顧客満足度を当社データによって計測し、プロダクト・サービスの改善につなげることで顧客への提供価値を最大化	- FY25から新規で追加し、現在進行中 - 顧客満足度向上をミッションとしたビジネスデベロップメント部を新設

FY26に向けた事業方針

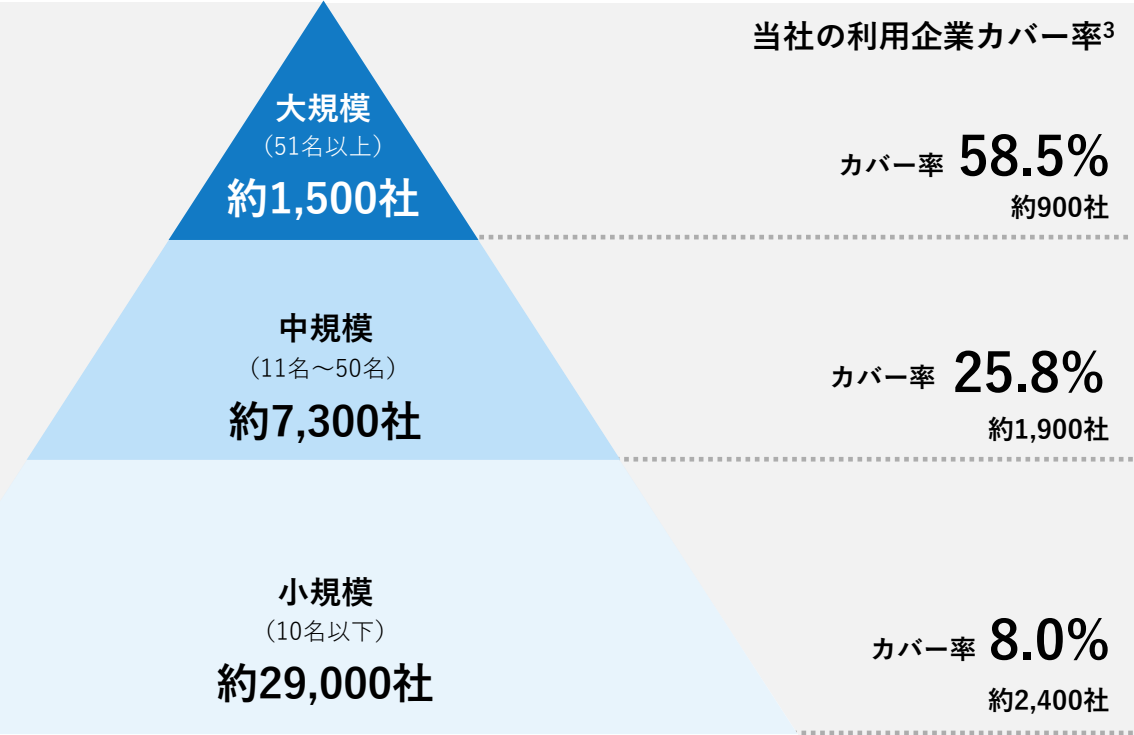
取引社数の拡大と顧客価値の向上により、FY26の事業計画実現を目指す。



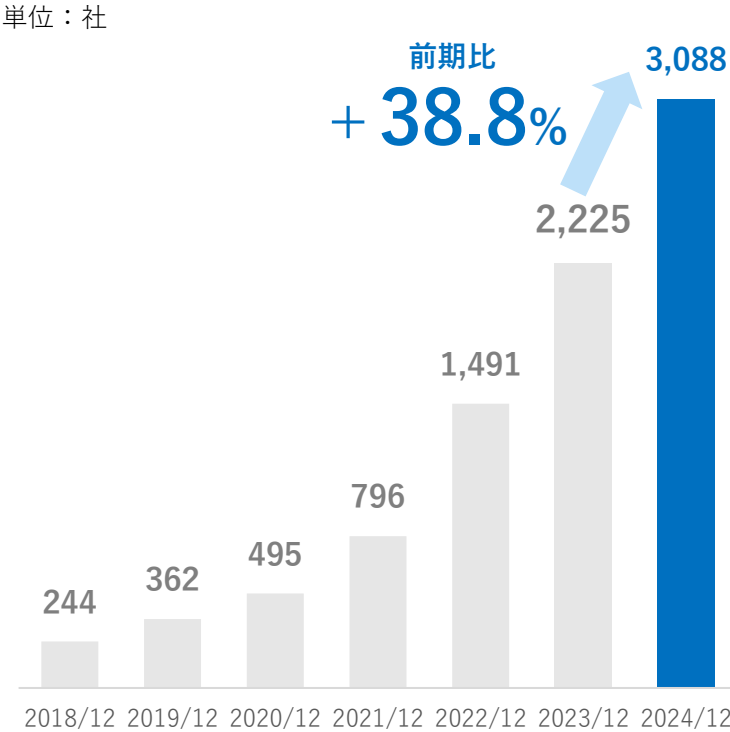
契約数の拡大

大規模、中規模、小規模のそれぞれの顧客において大きな成長余地が存在。

採用規模^{1,2}



年間取引社数の推移⁴



契約数の拡大：カテゴリ強化戦略

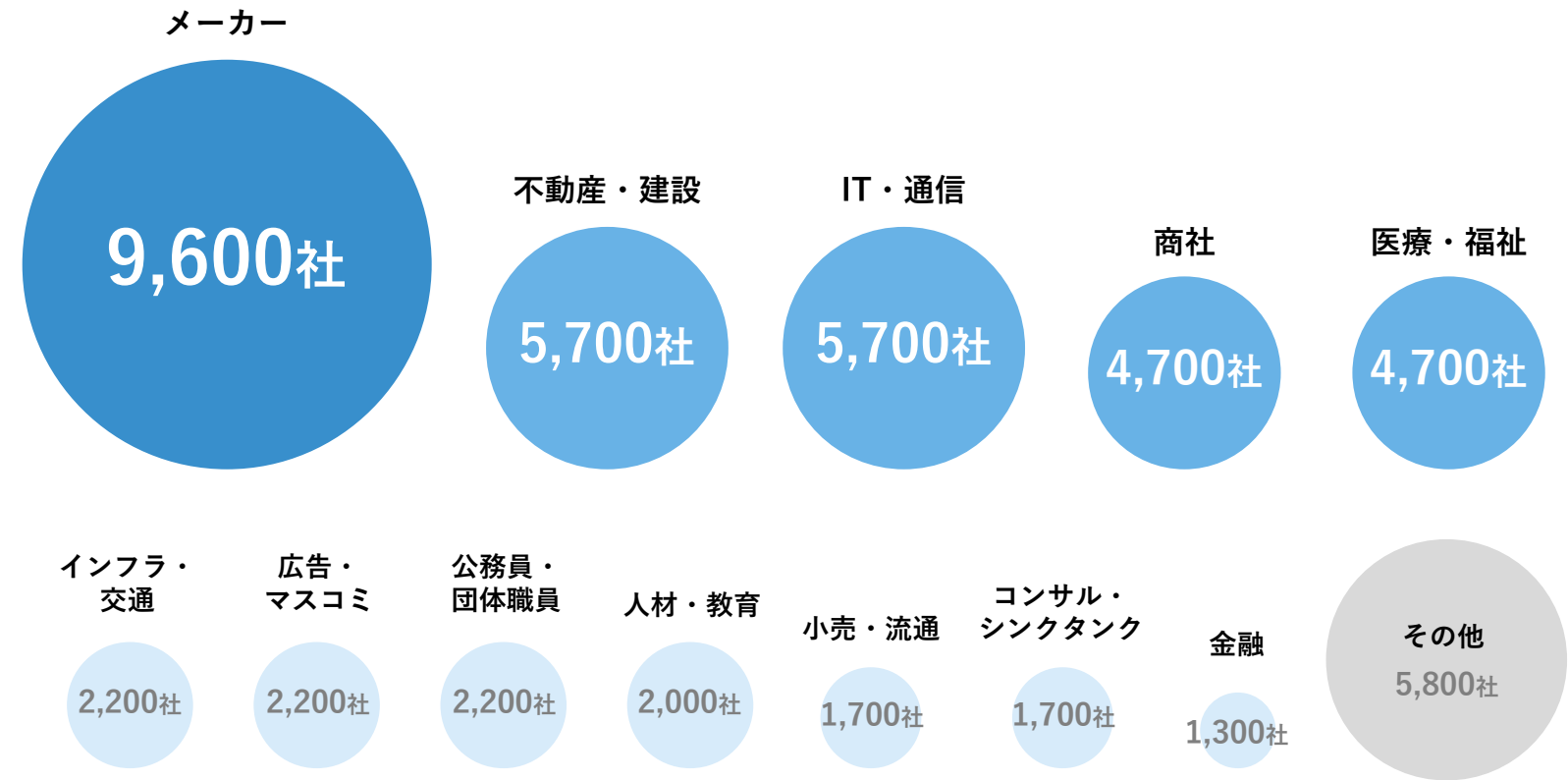
カテゴリ細分化によって、ターゲット獲得の強化とセールス & マーケティングの効率化を図る。

カテゴリ強化戦略

採用人数で整理してきた顧客のセグメントを「業界」で細分化し、特定のカテゴリへのアプローチを強化

FY24の実績

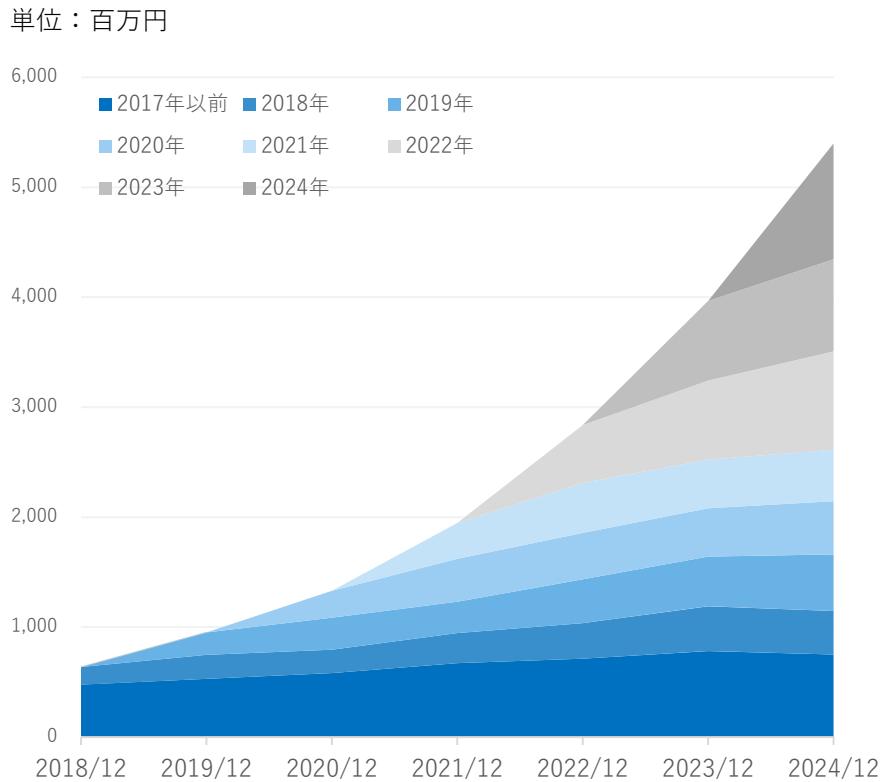
- ワンキャリア for エンジニアにてエンジニア限定の合同説明会を実施
- 外資系特化型サイトをリリース



顧客単価の向上

採用活動のファネルに合わせた商品拡充を実施し、顧客単価を高める。

顧客獲得時期別売上高¹



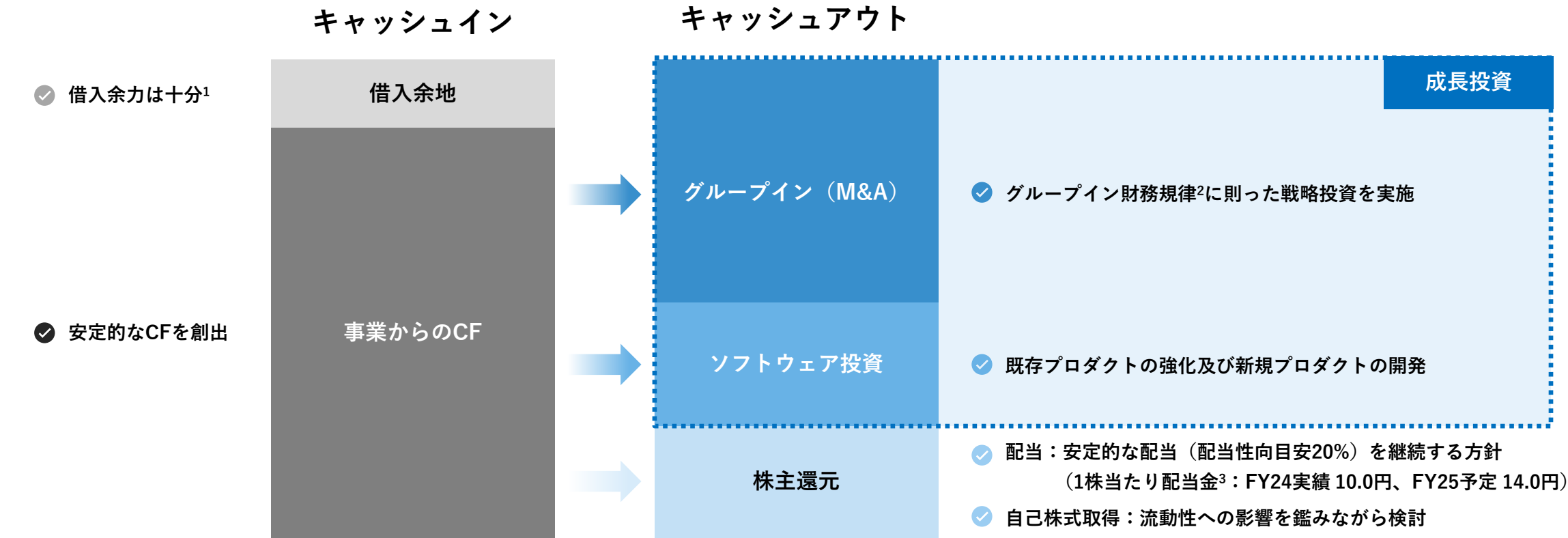
商品ラインナップ



1. 通期決算発表毎に更新。

キャピタルアロケーション

当社の周辺領域に魅力的な投資機会が多く、グループイン（M&A）や事業成長をけん引する投資を優先。
安定的にキャッシュフローが創出できるようになったことから、配当性向20%を目安に配当。

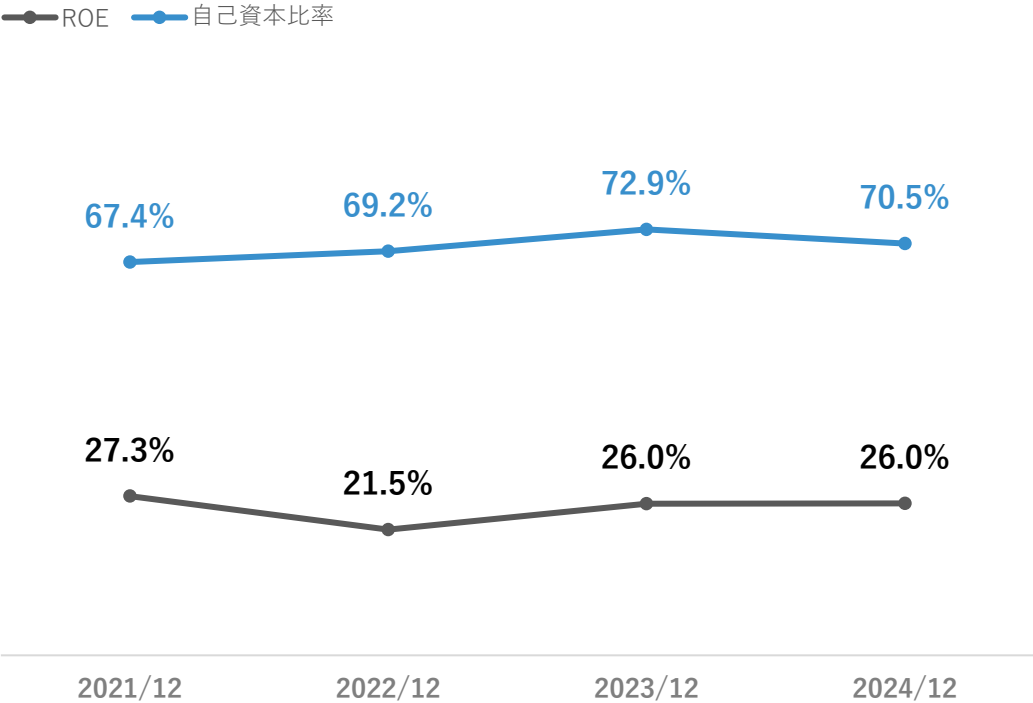


1. 当社のキャパシティはNet Debt to EBITDA比率は2倍程度と想定。
2. グループイン財務規律：EV/EBITDA＝5倍以下目安、のれん/純資産＝50%未満目安、1件当たりの買収額は当社時価総額の15%を上限。
3. 2025年3月16付で普通株式1株につき3株の比率で株式分割を実施したため、株式分割後の数値で記載。

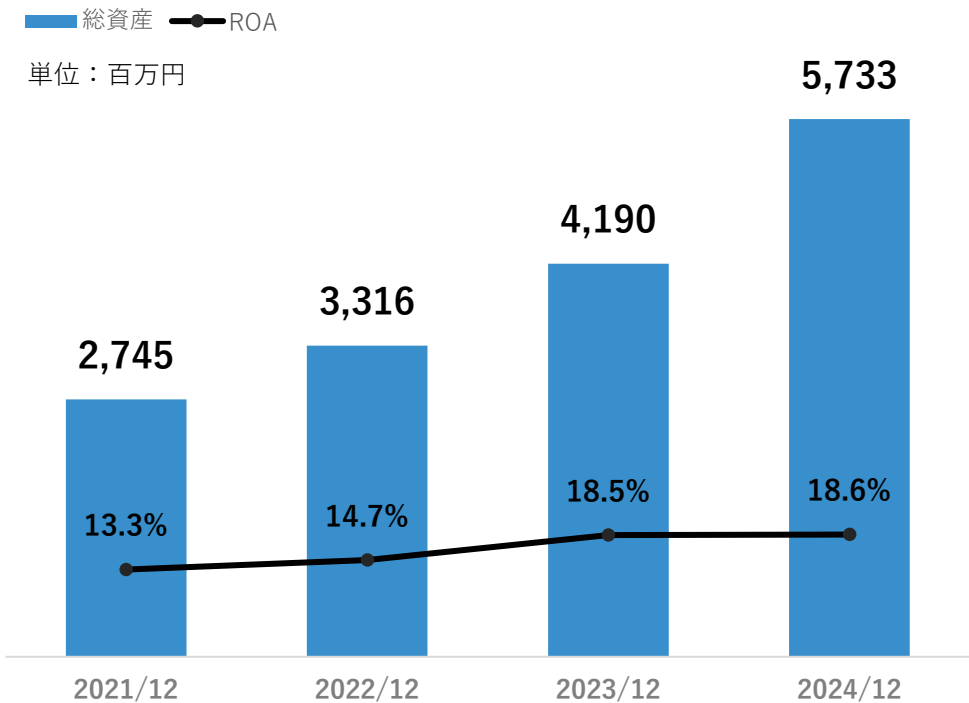
ROE・ROAの推移

純資産、総資産が拡大する中、ROE26.0%、ROA18.6%と高い水準で推移。
ROE25%以上を維持していく方針。

ROEと自己資本比率の推移



ROAと総資産の推移



目次

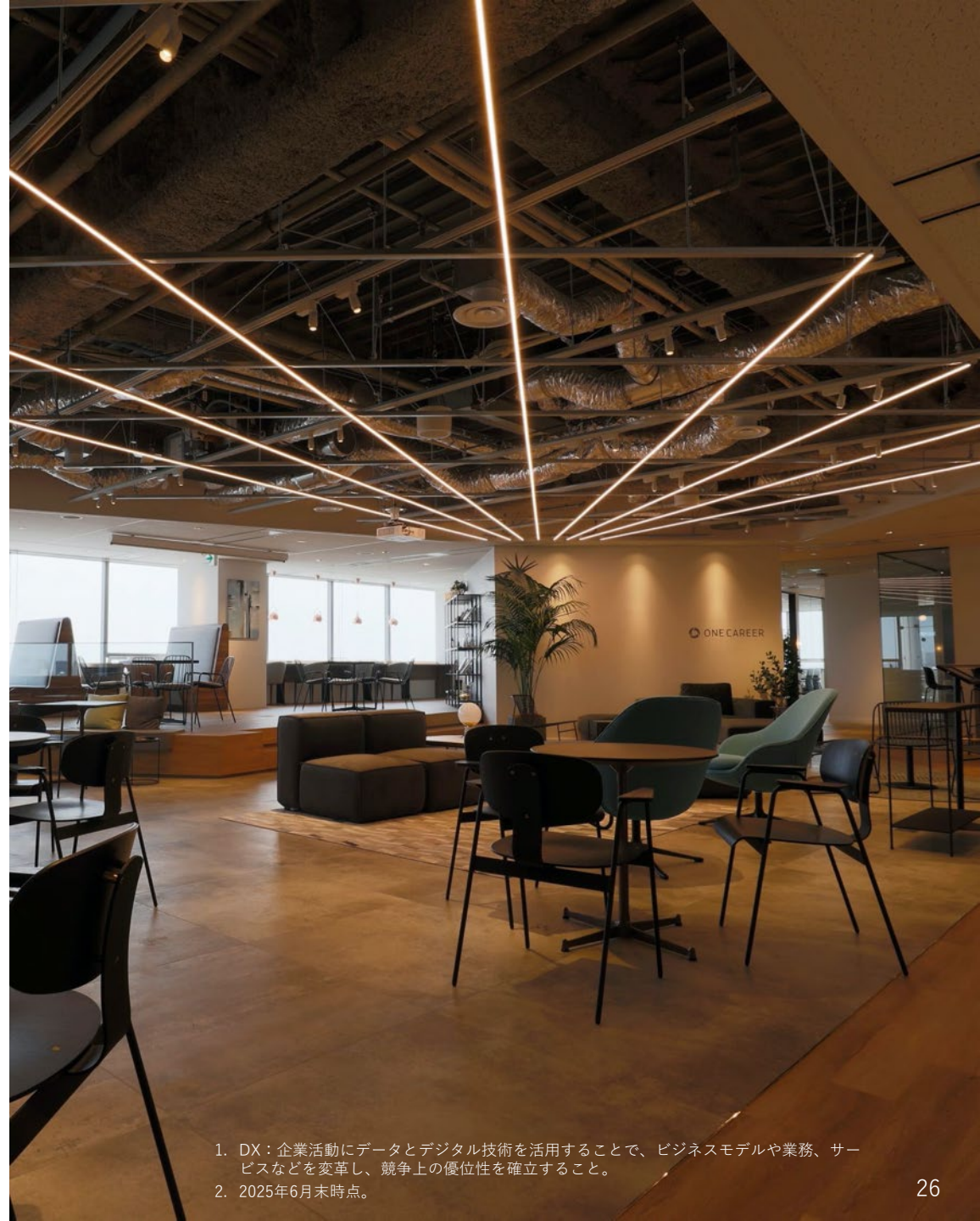
1. 業績ハイライト

2. 事業計画

3. 参考資料

参考資料

社名	株式会社ワンキャリア（ONE CAREER Inc.）
代表者	代表取締役社長 執行役員CEO 宮下尚之
設立	2015年8月18日
事業内容	キャリアデータプラットフォーム事業（採用DX ¹ 支援サービス、その他）
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー16階
資本金 ²	18百万円
社員数 ²	273名（平均臨時雇用者数150名）



経営メンバー



代表取締役社長 執行役員CEO

宮下 尚之

大阪府立大学工学部卒業。マースジャパンでマーケティング、経営企画に従事。
2015年ワンキャリアを設立。



取締役副社長 執行役員COO兼CHRO

長澤 有紘

京都大学大学院農学研究科卒業。ITベンチャーを経て、2015年当社COO就任。マーケティング、開発、営業の責任者を歴任し、現在は人事部門と新規事業を管掌。2023年より現職。



取締役 執行役員CSO

北野 唯我

神戸大学経営学部卒業。博報堂の経営企画局・経理財務局、ボストンコンサルティンググループを経て、2016年当社に入社。2020年取締役CSOに就任、2023年より現職。



社外取締役

高木 新平

早稲田大学社会科学部卒業。博報堂を経て、NEWPEACEを創業。経営者のパートナーとして、企業価値を高めるブランディング戦略をリード。2019年より現職。



社外取締役常勤監査等委員

野村 有季子

神戸大学経営学部卒業。あずさ監査法人入所後、公認会計士登録。KPMG LLP HK出向、フィリップモリスジャパン、マネースクエアHD社外監査役を経て、2022年より現職。



社外取締役監査等委員

美澤 臣一

早稲田大学政治経済学部卒業。大手証券会社を経て、ディー・ブレイン証券を設立後、トランス・コスモスでCFO。数々の企業で社外役員を歴任し、2019年当社社外監査役に就任。2022年より現職。



社外取締役監査等委員

高橋 治

東京大学大学院人文社会系研究科卒業。弁護士登録後、小松製作所及びバイドゥで企業内弁護士を務めた後、シティライツ法律事務所に入所。2020年当社社外監査役に就任、2022年より現職。



執行役員CIO

田中 晋太郎

東京大学大学院情報理工学系研究科卒業。在学中にMist Technologiesを設立後、アドウェイズに事業譲渡。2018年に当社に入社。2019年執行役員に就任。



執行役員(営業)

小川 勇輔

早稲田大学社会科学部卒業。リクルートライフスタイルを経て、2017年に当社に入社。大手企業への採用コンサルティング、商品開発、事業企画に従事し、2021年に執行役員に就任。



執行役員(社長室)

伊藤 涼

早稲田大学政治経済学部卒業。2019年当社に入社。ワンキャリアのプロダクトマネジメント及びUIデザイン、ワンキャリア転職の立ち上げを担当。2022年に執行役員に就任。



執行役員CTO

岩本 俊亮

大阪大学大学院理学研究科卒業。フロムスクラッチ（現：データX）でのプロダクト開発を経て、2020年当社に入社。プロダクト開発、組織マネジメントに従事し、2022年に執行役員に就任。



執行役員CFO

木村 智明

慶應義塾大学商学部卒業。トーマツ入所後、公認会計士登録。デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリーへの出向を経て、2020年当社常勤監査役に就任。2022年に執行役員に就任。



執行役員(マーケティング)

厚地 峻一

慶應義塾大学環境情報学部卒業。麒麟ホールディングス入社後、日豪でブランドマネージャー、戦略企画等に従事。2023年当社に入社し、マーケティング部門を統括。2024年に執行役員に就任。



執行役員(事業開発)

多田 薫平

神戸大学国際人間科学部卒業。2017年当社に入社。ワンキャリアのマーケティング、営業、キャリアアドバイザー、イベント、事業開発を担当。2025年に執行役員就任。

サービス一覧

これまで可視化されていなかった「キャリアデータ」を活用し、就職・採用の意思決定をサポート。

新卒採用

中途採用¹

求職者向けサービス

就職メディア

ワンキャリア



顧客向けサービス

ワンキャリア 求人掲載



ワンキャリア スカウト

ワンキャリア 人材紹介

ワンキャリア 動画

ワンキャリア その他（採用計画等）

求職者向けサービス

転職メディア

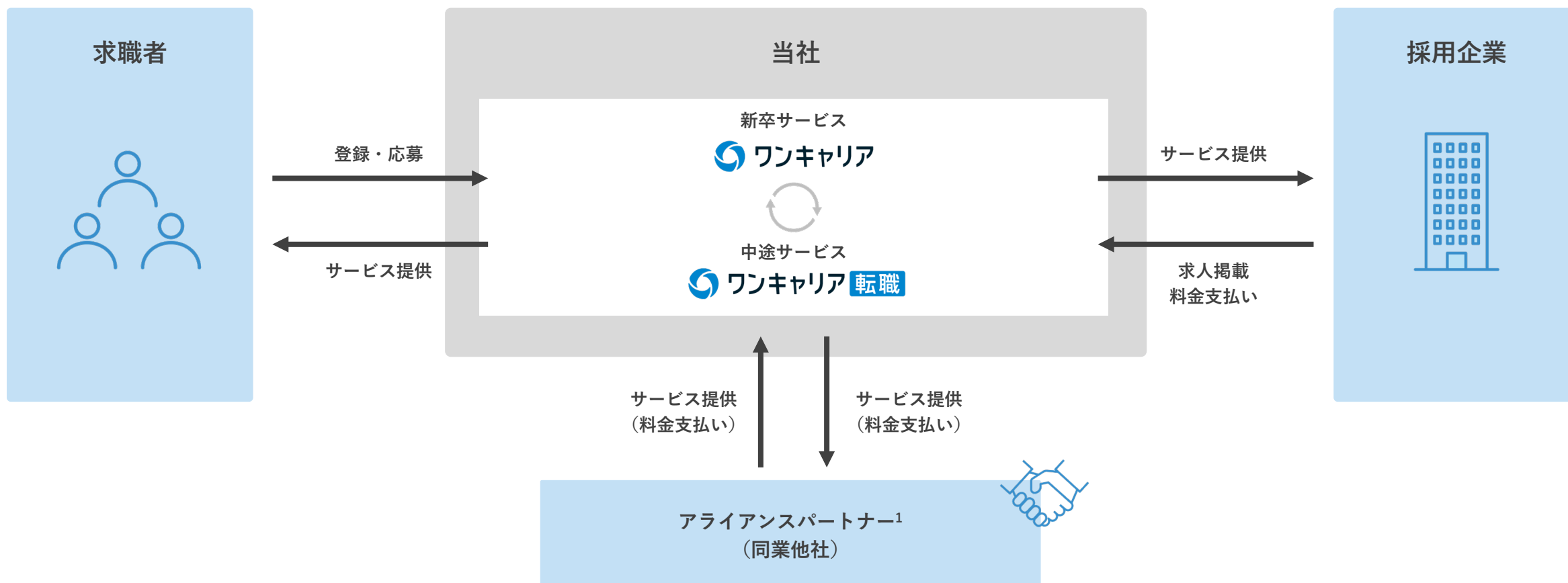
ワンキャリア 転職



1. 中途採用の顧客向けサービスは人材紹介、メディアサービス等を提供。

ビジネスモデル

求職者の就職活動や企業の採用活動を支援。利用されることでキャリアデータが蓄積されていくビジネスモデル。



若年層からの圧倒的な支持

就活支援サービス「ワンキャリア」は有名大学の就活生を中心にシェアを拡大し、約3人に2人のキャリア選択を支援。キャリアデータの蓄積を通じて「人の数だけ、キャリアをつくる。」ことが可能な社会を目指す。

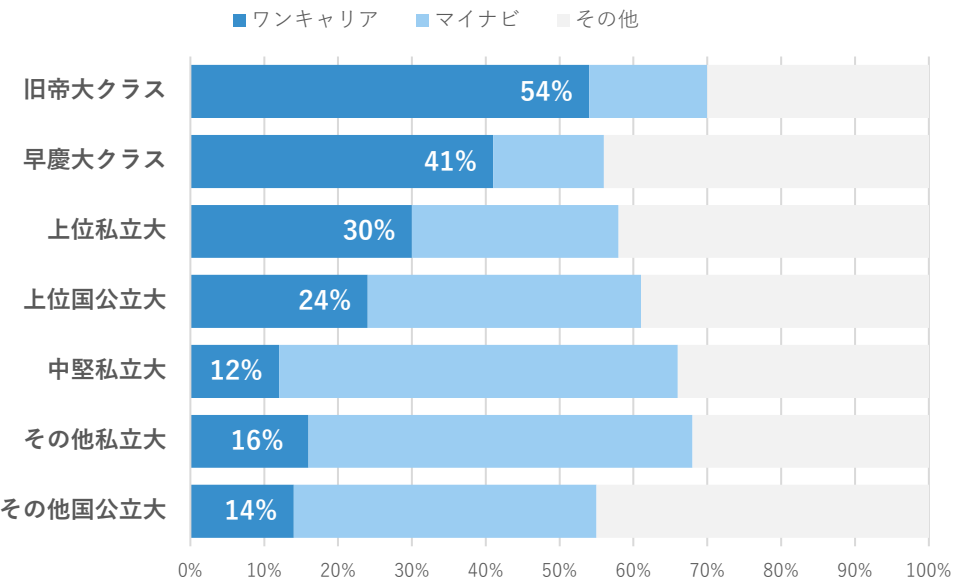
文理別：最も活用した就職サイト¹



理系学生が最も利用した就職サイト

1位

大学別：最も活用した就職サイト¹



就活生の利用率

就活生の
約3人に2人
が利用中²

東大/京大・早慶・旧帝大他³
の利用率

95%以上

1. ProFuture株式会社/HR総研
「HR総研×就活会議：2026年新卒学生の就職活動動向調査（6月）結果報告【就職活動編】」より。
2. 「ワンキャリア」利用率：各大学もしくは大学院を卒業するユーザーの、就職者数の総数に対するシェア率。
2024年12月末時点の実績。
3. 旧帝大他：北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、MARCH、関関同立、
その他国立（一橋大学、東京科学大学、筑波大学、神戸大学、広島大学）を指す。

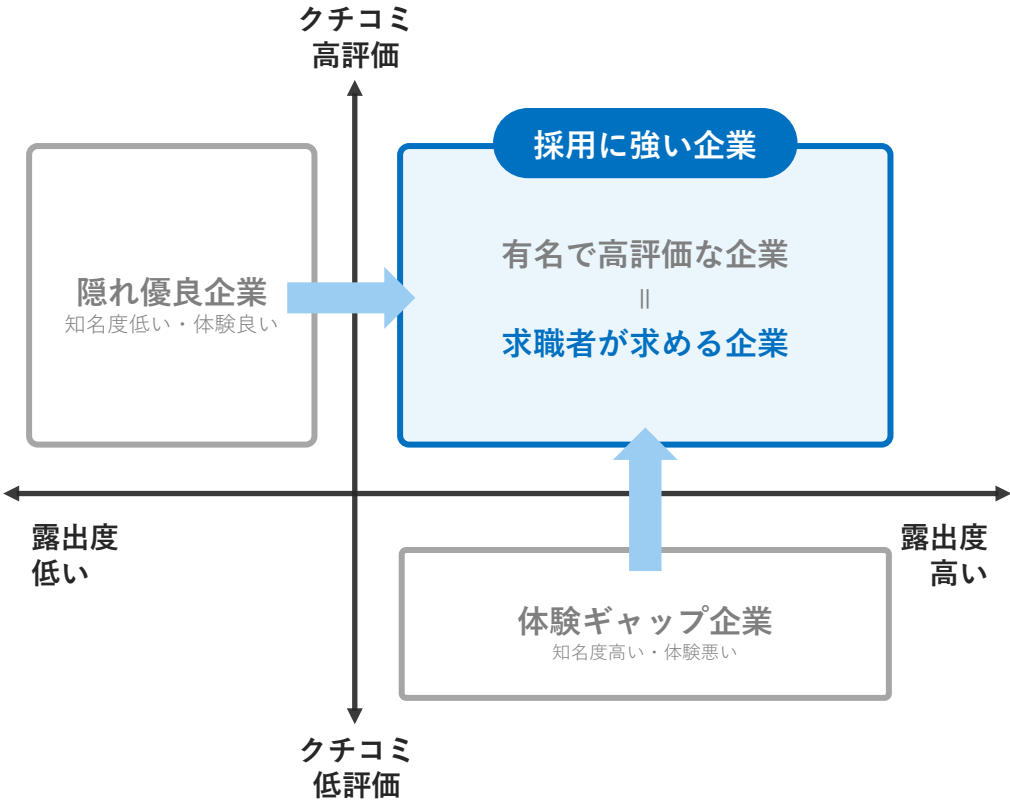
ワンキャリアが提供する新しい価値

「知名度（広告）」だけでなく「体験（クチコミ）」を重視する求職者が増加。
それに伴い、従来の採用サービスでは提供できない新しい価値（クチコミ）への重要度が高まっている。

サービス比較

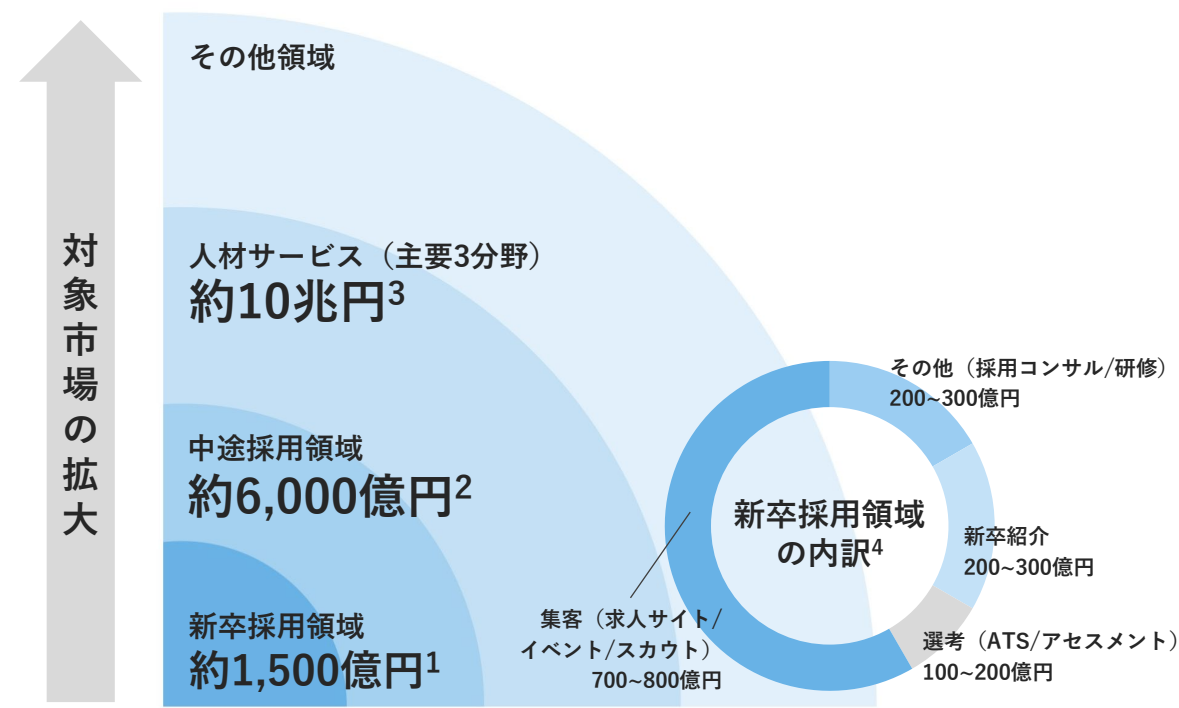
	ワンキャリア	ナビサイトA社	スカウト特化サービスB社
企業のクチコミ	◎	×	×
求人応募	○ 注力	◎	×
スカウト	○ 注力	○	◎
エージェント (アドバイザーによる企業紹介)	○	○	×
就職支援イベント	○	◎	×
説明会動画	◎	○	×

参考：採用に強い企業の特徴

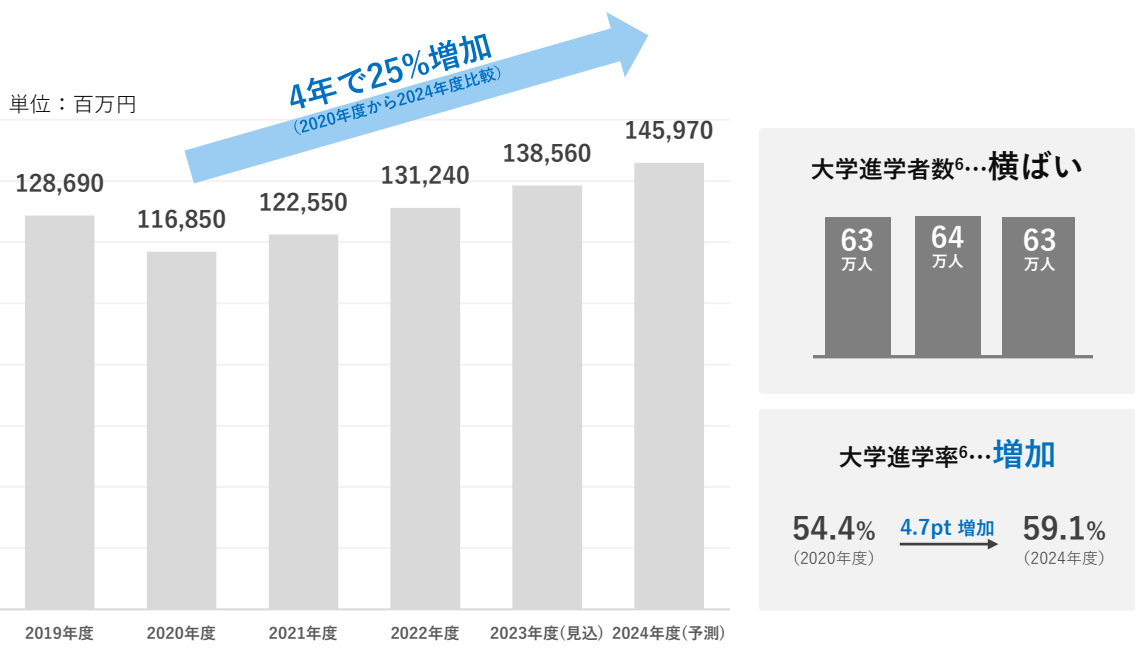


市場の成長ポテンシャル

足元のターゲティング市場は、新卒採用領域で約1,500億円、中途採用領域で約6,000億円。
長期的にはキャリアデータを用いてすべての人材サービス、そしてその他領域へも事業展開を目指す。



新卒採用マーケット規模の推移⁵

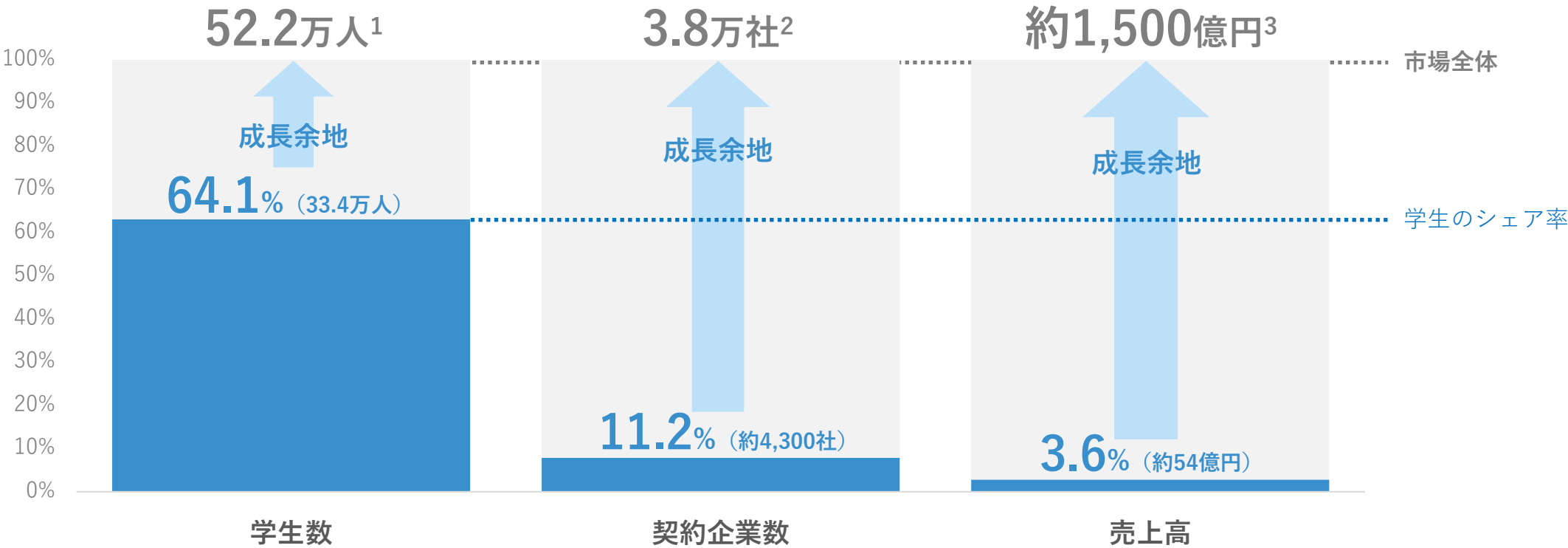


1.株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2024年）」（2024年4月26日発表）における2024年度予測値1,459億7,000万円（サービス提供事業者売上高ベース）。
2.株式会社シード・プランニング『転職サービスの利用動向と市場規模予測』（<http://www.seedplanning.co.jp/press/2019/2019082001.html>）における2021年度予測値。
3.株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2024年）」（2024年10月17日発表）における2024年度見込値10兆2,602億円、3業界(人材派遣業、ホワイトカラー職種の人材紹介業、再就職支援業)の合算値（事業者売上高ベース）。4.各マーケットに展開するサービス事業者の売上から当社内にて独自算出。5.株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2024年）」（2024年4月26日発表）における新卒採用支援サービス市場規模推移・予測（サービス提供事業者売上高ベース）をもとに、当社にて作成。
6.文部科学省「学校基本調査」より。7.図表は株式会社矢野経済研究所データ及び株式会社シード・プランニングのデータをもとに、当社にて算出・作成。
8.大学進学者数が横ばいの中で、新卒採用マーケット規模が拡大しているため、採用単価が上昇していると解釈。

新卒採用領域の成長ポテンシャル

登録している学生数に対して、契約企業数及び売上高の獲得率が小さく、それらに大きな成長余地が存在。

市場全体に対する当社の獲得率

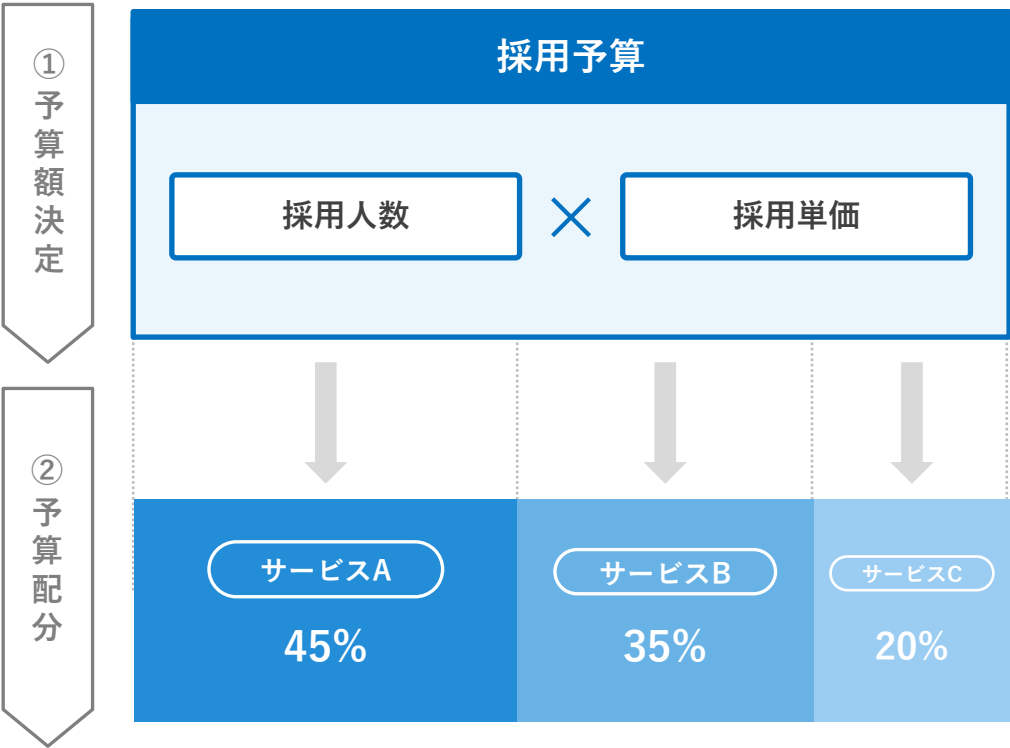


1. 文部科学省発表「令和5年度学校基本調査（確定値）の公表について」における就職者数の合計値。
2. 株式会社フロッグ「リクナビ2024・マイナビ2024の掲載リスト」におけるユニーク企業数から算出。
3. 株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2024年）」（2024年4月26日発表）における2024年度予測値1,459億7,000万円（サービス提供事業者売上高ベース）。
4. 数値は2024年12月末時点。通期決算発表時に更新予定。

顧客の採用予算

企業の採用予算は「採用人数×単価」によって決定することが多く、その予算を数社・数商品の採用サービスに配分。

顧客の予算の考え方



顧客の予算配分イメージ

		サービスA	サービスB	サービスC
集客	求人サイト	●	●	-
	イベント	●	●	-
	スカウト	●	-	●
選考	ATS	-	●	-
	アセスメント	-	●	-
採用コンサル		●	-	-
新卒紹介		●	-	-

新卒採用サービスの料金体系

主要サービスである新卒採用サービスは、求人掲載とオプションメニューからなる料金体系。

		メニュー		モデルケース	
		初期費用	月額費用	モデルケースA：1,100万円	モデルケースB：100万円
求人掲載	フリープラン ※1件分の求人掲載枠。掲載期間3週間。 ※初年度のみ利用可能。	0円	0円	-	✔ 0円
	ライトプラン ※1件分の求人掲載枠。	30万円	10万円	-	-
	スタンダードプラン ※5件分の求人掲載枠。		30万円	✔ 150万円 (初期費用30万円＋月額30万円×4ヶ月)	-
オプション (一部)	スカウト ※100通/月のスカウト送信枠。	5万円	15万円	✔ 50万円 (初期費用5万円＋月額15万円×3ヶ月)	-
	採用管理（ATS）	10万円	5万円	-	-
	説明会 (オンライン/オフライン)	100万円～/回		✔ 600万円 (100万円×6回)	✔ 100万円
	タイアップ記事	200万円		✔ 200万円	-
	人材紹介	100万円～/人		✔ 100万円	-

「ワンキャリア転職」の特徴

転職支援サービス「ワンキャリア転職」では、これまで転職エージェントしか知り得なかったような働く人のキャリアデータを公開。求職者がデータに基づくキャリア選択ができるよう支援。

POINT1

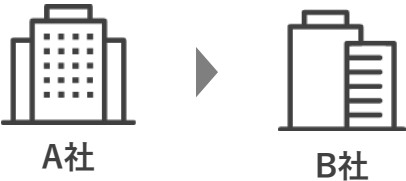
「どこからどこへ」転職してるかがわかる



POINT2

「なぜ転職をしたのか？」
「他にどんな企業を検討したか？」がわかる

- 企業（事業）の成長性
- 企業の安定性・知名度
- 魅力的なサービス・商品
- 裁量・責任の大きさ
- グローバルに活躍できる
- カルチャーが合う組織



転職体験談一覧

絞り込む 企業名 業界 職種 年齢

検索結果 5791 件 新着順

20代 | 男性
営業

株式会社N
回路・実装設計, 役職なし

株式会社B
システムコンサルタント, 役職なし

転職を考えた理由・きっかけ
・年功序列の組織風土が合わないと感じたため・課長レイヤーへ上がれるのが最速でも30 ... もっと見る

転職時に重視したポイント
成長していて社員のやる気、向上心が高い環境に転職をしたかった。年収が高く伸び率が良 ... もっと見る

回答日：2024/01/30

ESGデータ¹

		2023年12月期	2024年12月期
CO2排出量・電力使用量	総CO ₂ (Scope1+2)排出量 (kg-CO ₂)	487	1,251
	Scope1 (kg-CO ₂)	0	0
	Scope2 (kg-CO ₂) ²	487	1,251
	電力使用量 (kwh)	136,594	185,927
従業員指標	正社員数 (人)	155	245
	正社員における女性比率	40.6%	41.2%
	リーダー職における女性比率 ³	26.3%	29.4%
	平均年齢 (歳) ※正社員のみ	30.0	30.3
	育児休業取得率 (女性)	100.0%	100.0%
	育児休業取得率 (男性)	83.3%	114.3%
	男女間賃金差異 (正規雇用労働者)	—	77.2%
取締役会	取締役数 (人)	7	7
	取締役に占める女性比率	14.3%	14.3%
	取締役に占める社外取締役比率	57.1%	57.1%
	社外取締役に占める独立役員比率	100.0%	100.0%
	取締役会開催回数 (回)	17	15
	取締役会出席率	100.0%	100.0%
監査等委員会	監査等委員である取締役数 (人)	3	3
	監査等委員に占める女性比率	33.3%	33.3%
	監査等委員に占める社外取締役比率	100.0%	100.0%
	監査等委員に占める独立役員比率	100.0%	100.0%
	監査等委員会開催回数 (回)	14	14
	監査等委員会出席率	100.0%	100.0%

1. 毎年通期決算発表時に開示。
2. 東京本社において、2022年4月以降は実質再エネ電力の利用により、CO₂排出係数は0として計算。
3. スペシャリスト職を含む当社のリーダー層となる等級に該当する女性比率。

リスク情報

事業等の主要なリスク	発生可能性	影響度	リスクへの対応策
法的規制について 当社のサービスは、「職業安定法」が定める募集情報等提供事業および職業紹介事業として個人情報の適切な管理等の義務が課されております。新たな法規制の制定や改正が行われた場合、又は既存法令等の解釈変更等がなされ当社が運営するサービスが新たな法規制の対象となり、事業構造や業務オペレーションの変更が求められる場合、許可の追加取得が必要となる場合、許可の取消し、業務停止命令若しくは業務改善命令の対象となる場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	中	大	法令遵守のため、社外の弁護士などとのコミュニケーションを定期的に行うことで法的規制の変更点等のアップデートを行い、経営会議等を通じて社内で共有しております。
情報セキュリティについて 悪意の第三者による外部から当社システムへの不正アクセスや、内部における情報の不適切な取扱い等によって情報漏洩等が発生した場合、当社の事業活動および業績等に重大な影響を与えたり、当社の信用毀損につながる可能性があります。	中	大	利用者の個人情報をはじめとする各種情報の管理・保管等に関して、規程の策定、業務従事者に対する教育、役職員からの誓約書の提出、業務委託先企業に対する管理監督、その他情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを継続的に行っております。
システム障害について 当社のサービスは、インターネットを介して提供されておりますが、大規模なプログラム不良や自然災害、事故の発生、不正アクセス、その他システム障害やネットワークの切断等のシステム障害が発生する可能性があります。システム障害が発生し、サービス提供に障害が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	低	大	定期的なバックアップや稼働状況の監視、システム運用・更改手続きの整備により事前防止及び回避に努めております。
景気変動と雇用情勢について 当社が運営する採用DX支援サービスは、景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受けやすい特性があります。何らかの要因により、企業の人材採用需要が減退した場合や経済情勢の変化等が当社サービスの需要低下や収益性の低下等を招いた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。	中	中	当社は、幅広い採用領域においてサービスを提供することや顧客基盤の拡大によって環境変化に影響を受けにくい収益構造を構築することで、リスクを分散化します。
人材の確保・育成について 当社の事業が継続的に成長していくためには、優秀な人材の確保、育成及び定着は経営上の重要な課題であります。必要な人材の採用が想定どおり進捗しない場合、採用し育成した役職員が当社の事業に寄与しなかった場合、あるいは育成した役職員が退職した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	中	必要な人材を確保するため十分な採用予算を確保し、また入社社員に対する研修の実施を通じ、当社の将来を担う優秀な人材の確保・育成に努め、社内研修やレクリエーション等を通じて役職員間のコミュニケーションを図ることで、定着率の向上を図ります。